

コロナショックによって加速する DX

2020.06.23 発行

新型コロナウイルスに突き付けられた現実

2019年冬の中国武漢市に端を発した新型コロナウイルスの流行により世界情勢は一変しました。グローバル化されていた国々の境目は突如分断され、製造業におけるサプライチェーンは混乱に陥り、人々は活動自粛やソーシャルディスタンスを保った不自由な生活を余儀なくされることとなりました。米国の4月の失業率は、世界恐慌以降最悪の14.7%を記録し、失業者は世界で2億人近くになるとの見方もある中、今後さらなる世界的な経済のダメージが危惧されます。

有事の際に、人の真価が問われるといいますが、それは国家においても同じことが言えると思います。今回のコロナショックを受け、各国の弱点が白日の下に晒されることとなりました。例えば、米国では医療保険制度や人種差別の問題、欧州では格差社会などの問題が、新型コロナウイルスを取り巻く様々な事象の背景として再認識されました。では、今回浮き彫りになった日本の課題とはいったいなんでしょう。それはやはり「デジタル化による生産性の向上」ではないかと筆者は考えます。

数字で見る日本の生産性の低さ

図表1に示したのは1990年、2000年、2010年、2018年における一人当たり名目GDPです。

図表1 一人当たり名目GDPランキング推移

1990年	2000年	2010年	2018年
1 スイス	1 ルクセンブルク	1 ルクセンブルク	1 ルクセンブルク
2 ルクセンブルク	2 日本	2 ノルウェー	2 スイス
3 スウェーデン	3 ノルウェー	3 スイス	3 マカオ
4 フィンランド	4 スイス	4 カタール	4 ノルウェー
5 ノルウェー	5 米国	5 サンマリノ	5 アイルランド
6 デンマーク	6 アラブ首長国連邦	6 デンマーク	6 アイスランド
7 アラブ首長国連邦	7 アイスランド	7 オーストラリア	7 カタール
8 アイスランド	8 デンマーク	8 スウェーデン	8 シンガポール
9 日本	9 カタール	9 マカオ	9 米国
10 米国	10 スウェーデン	10 オランダ	10 デンマーク
		12 米国	26 日本

出所: IMF World Economic Outlook より明治安田アセットマネジメント作成

2000年代は実質トップに位置していた日本ですが、徐々に欧米諸国の逆転を許し、2018年には26位に転落、先進国の中でも大きく劣後しているのが現状です。

また図表2では日本の一人当たり名目GDPの額の推移を示しています。1990年半ばの4万ドル強に対し、2018年には4万ドル弱に留まり、20年間における日本の一人当たりの労働生産性に改善がみられないことを示唆しています。

図表2 日本の一人当たり名目GDP推移

1990年	24,000ドル	
1995年	41,000ドル	
2000年	36,800ドル	
2005年	35,700ドル	
2010年	43,000ドル	
2015年	32,000ドル	出所: IMF WEOより
2018年	39,300ドル	明治安田アセットマネジメント作成

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

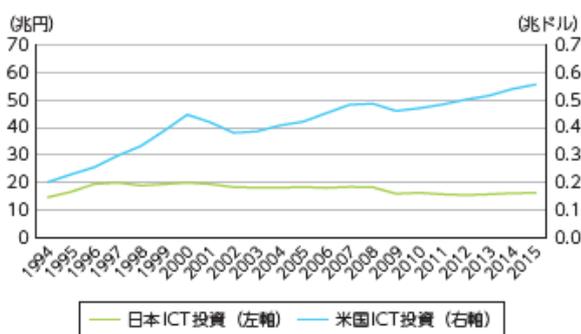
アナリスト・コラム

失われた 30 年 = DX で遅れをとった 30 年

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、IT 技術を活用し、業務効率化によるコスト削減に留まらず、ビジネスプロセスの変革を図り、市場の変化に対応しつつ新しいサービスや製品を生み出すことで、競争優位性を確立することです。したがって DX 推進においては、経営トップ層のコミットメントが不可欠です。現に DX に成功している海外企業においては、CDO(Chief Digital Officer)や CTO(Chief Transformation Officer)など企業のトップ層が、DX 推進の指揮を執っています。

図表 3 では、日本と米国における IT 投資額の推移を示しています。日本は 1997 年ころから横ばいもしくは微減で推移しています。対して米国は概ね増加を継続し、20 年間でおよそ 3 倍程度伸びています。

図表 3 日米の IT 投資推移



出所:経産省「我が国の ICT の現状」より引用

これらの数字を踏まえると、GAFA(Google・Apple・Facebook・Amazon)を生んだ米国との比較においても、日本の生産性の低さとデジタル化の遅れは決して無関係ではないと言えるでしょう。日本における失われた 30 年とは、言い換えると、欧米諸国に DX で置いて行かれた 30 年間とも位置づけられます。

変化の中にもみるビジネスチャンス

人類に甚大なインパクトを与えたパンデミックは、この先 10 年のうちに起こるはずだった社会システムの

変化を一気に加速させると言われています。日本においても、4 月に発令された全国緊急事態宣言にもなって、企業のテレワーク制度の拡大・在宅勤務が急速に進みました。満員電車で通勤する日常に戻ることは想像できません(少なくとも筆者は・・・)。私たちの身近な生活を例にとっても、コロナは従来当たり前とされてきた価値観を見直す契機になっていると感じます。この結果、オフィスで使用される複写機メーカー等、厳しい局面を迎える業種もあれば、他方で、取引文書の電子化やネットワーク基盤の強化、EC コマース・クラウドシフトなどの需要がさらに強まり、IT サービス企業にとっての事業機会の拡大が加速しています。ほかにも、“サステナビリティ思考の拡大”や“治療から予防へ”など、新型コロナウイルスがもたらした価値観の変化の中に、新たなビジネスチャンスが生まれていることも事実です。

リスクを取らないことがリスクとなる時代

このように既存のビジネスが非常に大きなダメージを受けている一方で、まったく新しいものを作り出すまたとないチャンス、つまり DX の加速によって失われた 30 年を取り戻す再生のチャンスとも捉えることができると思います。むしろここで変わることができなければ、日本は次の失われた 10 年、20 年を迎えることになるかもしれません。

人は喉元過ぎれば熱さを忘れる生き物です。従来以上に、時代に適応していくことが求められている中、企業経営者には、IT 投資をコストではなく必要不可欠な成長投資として捉え、真の DX を一気に推進していくことが求められているのではないのでしょうか。有事の今、日本企業の真価が問われています。

株式運用部責任投資担当

ポートフォリオ・マネージャー兼リサーチ・アナリスト
精密・IT サービスセクター担当 池田 梨絵

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。